

平成31年度 校長研修部会研究計画

1 研究主題

新たな知を拓き 人間性豊かな社会を築く

日本人の育成を目指す小学校教育の推進

— 未来の創り手を育む学校経営の推進 —

2 研究主題設定の理由

本部会は、全国連合小学校長会の研究主題を受け、平成25年度から「新たな知を拓き人間性豊かな社会を築く日本人の育成を目指す小学校教育の推進」を研究主題に掲げ、その実現を目指し、真摯に研究と実践を積み重ねてきた。

近年、我が国は、知識基盤社会や情報化・グローバル化の進展とともに、少子高齢化が急激に進む中、生産年齢人口の急激な減少などの深刻な問題を抱えている。また、地域社会のつながり・支え合いの希薄化、家庭の孤立化などが学校の抱える課題を複雑化・多様化させている。学校現場においても、基本的な生活習慣の乱れや学習意欲の低下、いじめや不登校などの課題が山積している。そのため、子どもの自尊感情や規範意識、社会性とともに、社会や世界と関わり主体的に貢献し、我が国の未来を創る力を育成することが重要である。このような状況のもと、国においても、教育改革は未来を見据えて急速に展開しており、新しい時代の要請に応える学校教育の在り方と方策が盛り込まれた新学習指導要領の全面实施に向けた取組が進んでいる。

将来の予測が難しいこれからの時代を生き抜くためには、子どもたちが、未来社会を創りあげていこうとする高い志を抱き、社会の変化に主体的に関わり、課題解決を図る創造的な思考力やしなやかな知性と、新たな知を生み出す力が必要となる。そして、人間性豊かな社会を築くために、自ら生み出した知を、多様な価値観や個性を尊重した他者との質の高い関わりの中で磨き、よりよく生きるための知恵へと高めていくことが極めて重要となる。

このため校長は、確かな学力や豊かな心、健やかな体の調和のとれた教育を一層重視し、「子どもたち一人一人の可能性を引き出し、『生きる力』を育む」という一貫した理念のもと、明確な経営ビジョンを掲げ、創意ある教育課程の編成・実施・評価・改善に努めなければならない。そこで、研究主題を校長の職務である学校経営に焦点化し、子どもの「生きる力」を育む学校の教育力を一層高めるために、副主題を「未来の創り手を育む学校経営の推進」と設定した。

校長は、学校経営の責任者として、自らの使命を自覚し、教育の不易の部分から軸足を外すことなく、中・長期的展望にたち、新しい課題に対する十分な研究を重ね、より実効的な成果を得るためチーム学校として組織をあげて学校経営に取り組む必要がある。今後、更に学校経営の実践研究を進め、子どもの成長した具体的な姿を通して実証・発信することにより、校長の在り方を明らかにしていきたい。

本部会では、前年度までの研究成果を踏まえつつ、五つの研究班において、それぞれ二つの視点から研究に取り組む。これらを通して研究主題・副主題に沿った研究と実践が一層深まることを期待する。

3 研究内容とそのとらえ方

本部会では、すべての研究分野に人権教育・特別支援教育の視点を基盤に据え、実践・研究を深めるものとしている。

第1研究班 学校経営

＜研究課題＞ 新たな教育の方向性を見据えた学校経営ビジョンと校長の在り方

＜趣 旨＞

子どもが大人になる2030年頃の社会、さらにその先の社会を予測することは難しい。社会がどのように変化しても、多様な人々とのつながりを保ちながら自らの人生を切り拓き、新たな価値を生み出し、持続可能な社会を創造していくことのできる子どもを育てることが、これからの学校の責務である。学校は、自らの責任において、未来の創り手となる子どもたちの望ましい姿を思い描き、その育成に向け、主体的・創造的な経営を継続していかなければならない。そのため校長は、確固たる教育理念のもと教育の不易と流行を見極め、新学習指導要領の趣旨を生かした新しい学校の姿と求められる教育を思い描き、目標達成に向かう道筋を示し、未来を見据えた魅力あるビジョンに基づく学校経営を行っていく必要がある。

また学校は、教職員相互の力を結集し、主体的に教育活動を推進するチーム力を発揮していくことが大切である。校長は、教職員一人一人に自覚と意欲をもたせ、一丸となって学校教育目標の実現に機能する

教職員の資質向上と組織の確立、運営に強いリーダーシップを発揮しなければならない。

＜研究の視点＞ (1) 経営ビジョンを明確にした主体的・創造的な学校経営
(2) 目標実現に機能する実働的な教職員組織の確立と運営

第2研究班 教育課程

＜研究課題＞ 新学習指導要領の全面实施を見通したカリキュラム・マネジメントと校長の在り方

＜趣 旨＞

新学習指導要領の理念の一つに、「社会に開かれた教育課程」がある。これは、子どもたちが未来の創り手となるために求められる資質・能力を確実に育むことのできる学校教育の実現を目指すものである。教科・科目等の新設や目標・内容の見直し、主体的・対話的で深い学びの視点からの学習過程の改善、学習評価の充実等、様々な分野での充実・改善が求められる中、移行措置期間に入った今こそ、2020年度からの全面实施を見通した創意ある教育課程の編成が重要である。

また、学校全体として、教育内容や時間の適切な配分、必要な人的・物的体制の確保、実施状況に基づく改善などを通して、教育活動の質の向上、学習効果の最大化につながるカリキュラム・マネジメントを確立・推進していかなければならない。そのため、校長は、学校や地域の実態を踏まえながら将来を見据えた創意ある展望と計画を明確にもち、継続的かつ発展的なマネジメントに取り組む必要がある。

さらに、子ども一人一人が互いに尊重し合い、協働して、人間性豊かな社会を創ろうとする知識や態度の育成も必要である。そのために、人間としてのたくましさや他の人への思いやり、人の痛みや思いに共感できる人権感覚を育成し、豊かな人間性を育むために、道徳教育や人権教育、特別支援教育の視点をあらゆる教育活動に位置付け、教育課程を編成・実施していくことが重要である。

＜研究の視点＞ (1) 新学習指導要領の全面实施を見通した創意ある教育課程の編成・実施・評価・改善
(2) 豊かな人間性を育み、共によりよい社会を創ろうとする道徳教育・人権教育の推進

第3研究班 指導・育成

＜研究課題＞ 今後の学校教育を担う人材育成と校長の在り方

＜趣 旨＞

学校教育に対する期待に応えるためには、教育活動の直接の担い手である教職員の資質・能力を一層向上させ、質の高い教育を実践する「チーム学校」として揺るぎない信頼を確立する必要がある。

また、今後変化する10年に対応しつつ未来の創り手を育むためには、学校の教育力の一層の向上と充実が不可欠である。そのため、校長は、個々の教職員の特性と力量を見極めたうえで、個々のスキルアップに向けた取組を支援し、学級経営や教科等の経営などのマネジメント力、危機管理能力や保護者等

への対応力といった資質・能力の向上に努めなければならない。

学校教育目標の具現化に向けて組織が効果的に機能し、学校の教育力を発揮するためには、ミドルリーダーの存在が不可欠である。また、教職員の急激な世代交代が進行する中、増加する若手教員の育成は、喫緊の課題である。このような視点からも、校長は、教職員一人一人の特性やよさを把握し、優れた指導力や職務遂行能力、使命感や学校経営への参画意識など、必要とされる資質を備えた人材を意図的・計画的に育成する必要がある。

- <研究の視点> (1) 教職員の資質・能力を高め、学校の教育力を向上させる研究・研修の推進
(2) 次代の学校教育を担う若手教員とミドルリーダーの育成

第4研究班 危機管理

- <研究課題> 危機管理の視点に立った安全・安心な学校づくりと校長の在り方
<趣 旨>

安全・安心な環境なくして教育は成り立たない。しかし、近年脅威を増す自然災害、交通事故や子どもが狙われる事件など、子どもたちの安全・安心を脅かす状況は深刻である。そのような中、子どもたちに、予想しない事態に直面しても自ら判断・行動するとともに、事前に危険を予測し回避する力を養うことが求められている。そのため、校長は、組織的・計画的に教育活動全般を通じた安全教育、防災教育を展開していかなければならない。

これら安全に関する教育とともに、いじめや事件・事故の未然防止、発生時の迅速かつ的確な対応など、教職員の高い危機管理能力に基づく危機管理体制の確立が求められている。そのため、校長は、教職員一人一人の危機管理意識を高め、教職員の組織的な取組はもとより、家庭・地域・関係機関との連携・協力により、未来の創り手となる子どもを守る体制づくりを推進する必要がある。

- <研究の視点> (1) 子ども命を守る安全教育、防災教育の推進
(2) 生徒指導上の課題の未然防止と適切に対応できる学校の組織体制づくり

第5研究班 教育課題

- <研究課題> 喫緊の教育課題の解決に向けた取組をリードする校長の在り方
<趣 旨>

教育を取り巻く現在の状況は、核家族化や少子高齢化、人間関係の希薄化、地域や家庭の教育力の低下、深刻な環境問題、情報化・グローバル化社会の到来、選挙権年齢の引き下げ等、新たな教育課題が山積し、多様かつ困難な問題に直面している。また、合理的配慮を重視した特別支援教育や人権教育の推進、自らの生き方に目を向けたキャリア教育の充実など、全ての子どもたちが希望をもって生涯を過ごすことができるよう、その自立と社会参加を目指し、切れ目ない支援を行える体制の整備が必要である。

これからの社会を生きる子どもたちに、社会が直面する問題に正面から向き合おうとする意識を養い、他者と協働してその問題解決に向けて主体的に考え行動できる態度を育むことが求められている。そのため校長は子どもに、社会的・職業的自立に必要な力やコミュニケーション能力等を育むとともに、人と自然が共存する社会である「持続可能な社会」の実現に向けた行動力を育て、豊かな未来社会の創造のための能力や態度を育む具体的な方策を明らかにしなければならない。

- <研究の視点> (1) 豊かな未来社会の実現に貢献する力を育む教育の推進
(2) 「自立と共生」の社会を築こうとする実践的態度や能力を育む教育の推進

4 研究 方 法

第72回徳島県小学校長会総会並びに研修会	平成31年 4月19日
第71回全国連合小学校長研究協議会秋田大会	2019年10月17日・18日
第60回徳島県小学校長研究協議会	2019年12月 4日